

Working Paper Series

No.59

生活を支え合う家族の分析に向けた課題
ー文献レビューによる論点整理からー
Literature Review for analysis of families
that support each other's lives

畑本裕介（同志社大学政策学部）

Hatamoto Yusuke

西村 幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

Nishimura Yukimitsu

2022 年 3 月



〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 6 階

<http://www.ipss.go.jp>

本ワーキング・ペーパーの内容は全て執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

生活を支え合う家族の分析に向けた課題

－文献レビューによる論点整理から－

畑本裕介（同志社大学政策学部）

西村幸満（国立社会保障・人口問題研究所）

1. 問題の所在

1.1 研究の背景

内閣府の「国民生活に関する世論調査」（2018年6月実施，2019年8月公表）によれば（図表 1-1），調査時点の日常生活において「悩みや不安を感じている」人の割合は，63.2%であり，「悩みや不安を感じていない」と答えた人の割合は36.1%であった。1981年当時は，それぞれの割合は55.1%と42.5%と比較的拮抗しており，その状態が1995年までつづいていた。2008年には「悩みや不安を感じている」人の割合は70.8%に達し，そのピークを向かえたあと，現在まで緩やかに減少傾向にある。

1995年以降の悩みや不安の高まりは，バブル崩壊後の経済不況を反映しているとしても，現在の状況は，まだ1995年の水準（53.9%と44.4%）よりも10ポイントほど「悩みや不安を感じている」人の割合は高くなっている。バブル経済の崩壊以降のこうした将来への不安からの影響を収入等から確認すると，やはり「現在の収入や資産について」においても影響を与えており，1995年の19.0%から2008年の32.6%，2019年の35.2%と割合は高まっている。1995年以降，将来の生活設計・経済的への悩み・不安が強まり，また現在においても自分や家族の健康問題に加えて，経済的な悩みや不安は高まるなど，われわれの生活保障は明らかに不安定化しているといえる（大沢 2006，宮本 2009）。

戦後の生活保障は，経済の安定的な成長によってもたらされた，地域から都市への人口移動，その後の東京一極集中を背景に，第一次産業・自営・家族従業者から，雇用システムへの移行という変化をともなって，安定的に推移してきた。この推移を，生活保障に対する国家・市場・家族の比重に注目する福祉レジーム論から説明する大沢（2006）は，「政府の比重が家族支援としては小さく」（p.51），「大企業が福祉機能を内部化し」（p.51），「家族への依存が大きい」（p.51）と特徴づける。この特徴について宮本（2003）は，「家族福祉と企業福祉が強固に補強し合っている」と指摘し，また宮本(2009)では「雇用と社会保障が相互に補完し合い」とも指摘し，雇用と家族が一体化した企業と社会保障との役割を重視するのである。これらの説明は，日本の生活保障システムが，「男性稼ぎ主モデル」をもとに構成されていると考えている。このモデルの拡大・安定化が，生活保障の基盤となり，人々の不安を抑制していたというのである。そして現在の不安定化は，このモデルを構成する雇用と家族の両方が弱体化したという。安定化の要因が不安定化の要因でもあるというのである。しかしながら，「男性稼ぎ主モデル」と日本の雇用社会との共変動は確かに確認できるとはい

え、その不安定化が、雇用のみから引き起こされたのか、それとも家族機能の衰退のみから引き起こされたのか、どちらが要因なのかは明らかではないため、丁寧な確認が必要である。

1.2 生活保障と下位システム

生活保障の不安定化は、それを支える下位システムの変化による。この下位システムのとらえ方は、自助・共助（互助）・公助で捉える方法と、雇用（個人）保障と社会保障で捉える方法があるが、前節の説明は、後者の下位システムで生活保障を説明したものである（西村 2021）。これに対して社会保障制度改革国民会議（2013）は、自助・共助（互助）・公助の枠組みを用いて、社会保障のあり方が、家族との補完関係から規定されると指摘する。この報告書では、従来の男性稼ぎ主モデルを「1970 年代モデル」と整理し、新たな時代のモデルとして、全世代を対象とする「21 世紀型（2025 年）日本モデル」を構築することを提案し、以下に示すように、共働きモデルを想定している。

社会保障制度改革国民会議（2013）では、同じ「男性稼ぎ主モデル」を議論の中心に置いたとしても、それはア priori に自助・共助（互助）・公助の枠組みで説明しており、大沢・宮本らの説明する社会保障のあり方を巡ってニュートラルに個人・企業・家族・地域の役割を検討するものではない。男性稼ぎ主モデルの就労・家族機能は、企業・会社で働く夫と家庭内で家事・子育てを担う専業主婦からなり、21 世紀型（2025 年）日本モデルは、共働きを想定し家族機能においては夫婦間での家事・育児の多様な分担であるとする。

専業主婦世帯は高度成長期に確立したとされる男性稼ぎ主モデルの骨格をなす世帯概念である。労働力調査の結果からは、その専業主婦世帯が実際には高度経済成長期に既に衰退し始めている可能性があるが、検証はされていない。このような課題に対して、①男性稼ぎ主モデルの再検討、②共働きモデルの実態把握、③日本における他の家族形態（家族と生活）の把握という 3 つの側面から検討し直す必要があるだろう。そこで本論文では、このうち①と②の課題のために主に『家族社会学研究』、③の課題のために主に『社会福祉学』、さらに書籍を含めた文献レビューを行い、①と②に関する先行研究の動向から、論点整理をおこない、新たな知見と今後の調査課題を導き出すことを目的としている。あわせて、1960 年代後半から 1980 年代前半に実施された地域の家族の詳細な実態調査の再分析を念頭に、「男性稼ぎ主モデル」と多様化する家族という対立する構図のどこに先行研究の問題関心が位置づけられるかを確認する。

2. 「家族社会学研究」の家族研究の動向と男性稼ぎ主・夫婦共働きの位置づけ

-近代家族，個人化の趨勢

2.1 家族社会学と「家族社会学研究」の趨勢

1991 年に結成された日本家族社会学会は、「家族に関する理論的・実証的および実践的な研究を推進し、個人と社会の発展に寄与することを目的」とする学術団体で、今回の分析対象となる「家族社会学研究」（以下、「雑誌 1」とする）を、2022 年現在において年

2 回刊行している。森岡（1989）によれば、家族社会学の前身である家族社会学セミナーは、1968 年から毎年開催され学会の創設につながっている。1968 年当時の主要な研究テーマは、親子関係、夫婦関係、内部構造、家族における老人、親族関係、家族研究法、家族理論 I、家族理論 II という 8 つの領域に、家族社会学の成果と課題についての共通論題と、家族研究に関する回顧と展望に関する鼎談が行われている（p.1）。これら成果は、1970 年に山室周平・姫岡勤編者のもと、列記した研究テーマに基づいて、培風館より刊行されている¹。

1989 年の雑誌 1 創刊においては、今後の方針として、「家族に対して外部から内部へと順次接近していくこと」（野々山 1989, p.6）を提示し、家族に生じている変化について、8 頁ほどしかない論文の中に 28 の変化を列記している²。野々山（1989）のタイトル、「いま家族に何が起きているのか—転換期の社会において」は、その後、副題を「家族社会学のパラダイム転換をめぐる」として、1996 年に家族社会学シリーズとして刊行されることになる³。

10 周年を迎えた 1999 年には、家族は、「少子化」「高齢化」「非婚化」「私事化」「個別化」という言葉に象徴される変動のなかにあり、「家族の情緒的絆の弱まりを嘆く声が聞かれ、『家族の崩壊』が叫ばれている。しかし一方では、今崩れようとしているのは<近代家族>にすぎず、家族は解体せずに存続しているという指摘もある」（善積 1999, p.2）という、家族をどのように捉えるかはいまでも論争のさなかにあった。

1970 年代以降のジェンダー研究に基づく家族社会学のレビューをした山根（1989）は、ジェンダーの導入により、「主婦の社会学」から、家庭内の役割に注目した機能主義役割分業モデルへと展開させ、男性雇用労働者と専業主婦が形成する家族を説明する一方で、その実態自体を批判的に展開する社会主義平等家族モデルの 2 つの理論構成に整理する

¹ なお、書籍の構成はテーマと同じで、全 12 章構成である。第 1 章 親子関係—しつけの問題、第 2 章 夫婦関係—婚姻と離婚をめぐる問題、第 3 章 内部構造(1)—夫婦の勢力構造、第 4 章 内部構造(2)—家族の役割構造、第 5 章 内部構造(3)—共働き家族の人間関係、第 6 章 家族における老人(1)—日本の場合、第 7 章 家族における老人(2)—欧米の場合、第 8 章 親族関係—同族と親族、第 9 章 家族研究法(1)—比較法、第 10 章 家族研究法(2)—臨床的方法、第 11 章 家族理論(1)—問題状況と当面の課題、第 12 章 家族理論(2)—力動的理論への志向となっている。副題にはとくに対象が明確に表れている。

² 生活の社会化、産業化、都市化、家族多様化、核家族化、性別役割分業の定着化（性別役割分業化）、家族画一化、家族相対化、核家族絶対化、脱家族化、個人化する家族、機械化・オートメ化、高学歴化、少産化、家計の相対的逼迫化、ライフサイクルの変化、長寿化、サラリーマン世帯化、夭逝を見込んだ多産の無用化、就学の長期化、晩婚化、ライフ・オリエンテーションの変化、家族構成の小規模化、家族周期パターンの変化、脱育児期の開始の早期化、空巣期の出現とその長期化、多世代近親関係の一般化、家族周期の長期化、である。

³ 10 周年に先立って刊行された野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編（1996）の構成は、第 I 部 家族の個人化と私事化、第 II 部 家族の多様化と諸側面、第 III 部 家族変動と比較文化、第 IV 部 21 世紀の家族新時代に向けて、となっている。

(pp.7-9)としていた。ここには男性稼ぎ主モデルが1970年代以降の研究に明確に位置づけられているいっぽうで、男性の家事・育児への機能的な協力はないと矮小化されてしまっている。

この反動といえるのかは明らかではないが、雑誌1の各号の特集タイトルをみると(図表2-1)、雑誌1の創刊時は、「転換期の社会と家族」という特集テーマが生まれ、そこで野々山(1989)は、家族のありようとして、「家族多様化説」を提唱する。その背景に「産業化」を要因として提示するのは、「男性稼ぎ主モデル」同じであり、内在する同様の変化の存在(～化)を指摘している。ここには、変化の元をたどれば、想定される「家族像」というものがあるのかもしれないが、それは未だ明らかではないことが読み取れる。特集テーマの推移をみると、一貫して家族の変化をテーマに、1990年代初頭は家族の構成の変化、1990年代後半以降は、結婚(夫婦関係)の変化が登場し、とくに2003-2005は結婚の意義を問い直している。国際比較により、日本の特徴が明らかになると、社会階層と文化という帰属層との関係が問われ、高齢・少子化、育児・介護、LGBTのような新しい層や家族への介入の問題が問われるようになっていく。

2.2 「家族社会学研究」主構成の推移

雑誌1について、構成について調べた結果が、図表2-2aと図表2-2bである。この構成は、特集論文、投稿論文、動向についてカウントし、その分布を示している。雑誌1は、1998年から2000年までは年に1回刊行であった。2001年に年2回、2002年は1回、2003年以降に年2回が続き、2007年は3冊刊行している。2008年以降は、年2回刊行に完全に移行している。図表2-2aは、冊子ごとにみた結果であり、図表2-2bは年度ごとに集計した結果である。2002年以降2008年においては、投稿論文が急激に増える年、特集・動向の掲載がゼロになるなど、年刊行数の変化に加えて、内容においても雑誌の方向性は過渡期であったといえる。また2008年以降は、動向の掲載数自体が減少するようになっていく。

2.3 投稿論文の推移と特徴

投稿論文のみを取り出して、分析手法の多寡の推移を確認したのが図表2-3である。雑誌1では、投稿論文の掲載数は、先ほど指摘した過渡期において顕著に多く、2000年代後半からは安定している。理論研究の採択は単発集中的である。この雑誌は創刊時から量的研究を主な手法とする特徴をもつのであるが、創刊10周年以降になると、質的研究の比重も増している。

このようななかで、家族と就業をテーマにする論文は、それほど多くない。性別役割分業や就業と育児などを含めても、総投稿論文掲載数144本に対して19本であった⁴。就業

⁴ 投稿論文では、関井他(1991)、永井(1992)、李(1993)、松信(1995)、田中

は女性に関するもので、共働きを想定したものである。2本を除いて17本は役割（性別役割分業、家事・育児の担い手）に関するもので、夫婦間関係の状態を意識・指標で測るものであった。このなかには、父親の家事・育児に問題関心を拡張している論文が3本ある。

2.4 雇用と家族研究の位置づけ

雑誌1では、特集テーマ・投稿論文の増減をみる限りでは、1970年以前の認識である、男性稼ぎ主モデルの是非を直接問う言及するものはなく、山根（1998）のように機能的分業とジェンダー研究の文脈において、特集論文のような厳密な実証を必要としない形式で提示されている。家族社会学にとって男性稼ぎ主モデルは、文献に上げた学会主導の書籍（山室・姫岡編（1970）、野々山・袖井・篠崎編（1996）、藤岡・池岡編（2017））においても部分的に既成事実として触れられているに過ぎない。結論からいうと、雑誌1やその関連書籍によって、課題①の男性稼ぎ主モデルの是非について問い直す研究を確認することはできなかった。また課題②の共働きモデルについては、投稿論文に限っては、共働きと家事分担の問題（と意識）であり、これも共働きを一つの既成事実と認め、その種類のなかで分析をおこなっているという意味で、実態把握としては十分とはいえないことが確認できた。

3. 「社会福祉学」の家族研究動向と男性稼ぎ主・夫婦共働きの位置づけ

本節では、『社会福祉学』掲載論文の最近の傾向を分析することによって、家族や生活が学術的にどのように取り上げられ、分析されているかについての動向を把握することを目的としたい。

3.1 『社会福祉学』掲載論文における問題の位置づけ

『社会福祉学』第1巻第1号に掲載されていた特集論文は、「現代日本社会における老人問題——大都市の中流階層と下流階層の上の老人の場合——」であった。この特集では、老人問題のような社会福祉の対象となる問題は社会・経済構造から派生するものであり、こうした人々のおかれた構造を分析することが「各ケース毎に継続的な診断」を行うこと的前提であるとしている（木田1960, p.128）。社会福祉は個々の困難に支援を行う活動であるため、ケース毎の対応を行うことが確認されているが、それは経済構造によって人々に共通構造のある問題であった。同特集の第2章において、副田義也は次のように述べていた。

「老人問題は、高齢人口の一部あるいは全部が、そのパーステリテイあるいは環境に共

(1996)、品田（1996）、岩間（1997）、西村（2001）、松田・鈴木（2001）、平川（2004）、西（2004）、吉田（2004）、西村（2005）、平尾（2005）、庭野（2007）、久保（2007）、松井（2010）、中川（2010）、島（2011）である。

通して見出される原因により、遭遇しなければならぬ危機の問題化したものである。」
(副田 1960, p.130)

この記述でも明らかなように、この時代は社会福祉の対象となる課題とはいえ、個々に多様なものというよりも、「人口の一部あるいは全部」の高齢者に共通する課題を前提として取り組むものとされていた。そして、この時代の高齢者の家族内での課題とは、近代化の過程で高齢者が「家族の内部で孤立し、あるいは一時的または永続的に家族の外部に締め出されてゆく過程」(副田 1960, p.143)であった⁵。つまり、近代化という構造変動によって家族規範が揺らぎ、それに翻弄される高齢者一般の問題として社会福祉の課題は立ち現れている。

副田論文では、家庭内の親子関係には二次的にしか関われなくなった高齢者を家族から排除し、核家族化が進行するプロセスに至る一歩手前の状況を描き出していた。その後、繰り返し指摘している70年代モデルが構築されていくことになる。高齢者のいない家庭としての核家族であり、そこでは男性が外で働き、高齢者が一部を担っていた家庭の機能を女性が一手に引き受けるものである。

そもそも存立基盤の弱かった70年代モデルとしての家族や生活はやがて崩壊してゆくが、その後どのように描き出されていくであろうか。『社会福祉学』に投稿された論文では、多様化する家族や生活の姿であり、その中には支援がなければ維持できないような家族や生活が含まれる。

3.2 『社会福祉学』掲載論文の分析について

それでは、近年では家族や生活は『社会福祉学』においてどのように取り上げられているのであろうか。この点の分析のため、最近5年間(2015年度第56巻から2019年度第60巻)に掲載された論文を中心に解説しその傾向を分析した。具体的な方法としては、最近5年間の掲載論文の本文を読むことによりスクリーニングを行い、家族や生活の状況の変化を読み取れる論文を抽出し、より詳細に読解分析することにした。

学問としての社会福祉学は社会福祉援助技術の分析が大きな研究の対象となっている。そのため、特に技術的側面に特に焦点をあてて分析した論文も多く掲載されているが、家族や生活に触れてあっても取り上げないことにした。掲載論文は膨大であるし、70年代モデルの再検討という本研究の目的には相対的に示唆が大きいと判断したからである。

『社会福祉学』に近年投稿された論文は、支援者や当事者の方々の生の声をインタビューし何らかの知見としてまとめ、何らかの支援プロセスへとつなげる提案を行うものが充実

⁵ もちろん、これは階層的な課題であり、背景にある経済構造の作り出す社会階層のうち中流階層もしくは下流階層の上のものである。ただし、階層を背景とすれば、ある程度固定した家族の在り方が想定されていたのは確かであろう。

してきたという特徴がある。GTA (Grounded Theory Approach) もしくはそれを修正した M-GTA (Modified-GTA) をはじめとした質的研究モデルが普及したために、インタビュー結果をはじめとした人々の声を集約し何らかのプロセスとしてまとめる方法論が確立したからであろう。こうした質的研究に現れる人々の声は、その背景に何らかの家族や生活の形態が存在することをうかがわせるものである。本報告では、こうした論文を中心にレビューしている。

具体的には、この期間に掲載された論文等（掲載論文及び実践報告・調査報告・大会シンポジウム報告。学会展望・書評等は除く）は全部で 194 本あるが、そのうち 27 本をレビューした。

3.3 『社会福祉学』の記述が前提とする家族や生活の多様性

今回扱った論文のなかで、直接家族や生活の多様性について触れた論文は数が多くない。支援対象となる方々を論文で取り上げると、結果的に多様で、個別的な家族や生活の在り方が描き出されているというものが大多数となっている。

とはいえ、いくつかの論文は、多様化する家族や生活の在り方を前提とした社会認識を明示した上で、支援の提案の骨格としている。いわゆる「標準家族」等の従来存在していた家族や生活の在り方が生活上の困難を引き起こしていると分析し、支援の提案とするものである。横山登志子は、「近年、日本における家族の『多様化』『個人化』のなか、育児や介護をめぐる社会福祉制度や社会福祉実践に家族をどのように位置づけるのかは重要な論点である」（横山 2015, p.61）と述べ、標準家族の家族規範・母親規範に回収されない女性支援の視点を拓くことを提案している（横山 2015, p.69）。母親役割の強調が、母子生活支援施設における支援対象者を「母親としての理解」を超え「女性としての理解」のもとに支援する道を閉ざしているとの分析のためである。家族や生活の多様化を前提としなければ支援プロセスに直接的な困難をもたらすという事例が、支援の現場から具体的な経験として報告されているのである。

こうした直接的な標準家族規範等への言及がなくとも、様々な方法で家族や生活の多様性は取り上げられている。以下には、その取り上げ方の特徴について検討したい。

3.4 家族の揺らぎ

社会福祉による支援の分析を目的にする学問体系であることもあり、家族や生活の在り方自体が支援対象となっている。①そもそも家族という安定的な準拠集団が存在しないためにその安定化や代替機能の模索を目指す議論、もしくは②何らかの原因でそれまでの家族が崩壊したため家族再統合や別の生活形態への移行を促し新たな生活形態の形成を目指す議論等が展開される。

まずは①についてである。

「児童養護施設退所者の大学等進学実現を可能にする支援について」（平松・堅田 2019）

では、肉親と同居しない子供への家族の機能の補完を行う支援が求められる。

「老障介護家庭における知的障害者の自立をめぐる経験」(福田 2018)及び「老障介護家庭における知的障害者の自立をめぐり母親が経験するプロセス」(福田 2017)では、老障介護家庭での子どものグループホームへ生活基盤を変えることによる自立が模索される。

また、家族は支援のための資源ではなく、家族自体が支援の対象であるとする論文も散見された。「薬物依存問題を持つ人の家族支援についての文献検討」(安高 2017)及び「子の薬物依存問題によって親に生起する混乱と社会関係の変容およびその回復過程」(安高 2016)、「高機能自閉症スペクトラム障害(ASD)圏の母親の子育てにおける困難とニーズ」(岩田 2015)、「生活困難を抱える母子家庭の母親理解に関する生成的実践」(横山 2015)がそれに当たるだろう。

もちろん、家族を支援の資源と捉え、生活の困難を抱える方々の回復のために役立てることを探る視点も依然として有効であり、そうした分析はなくなることはない。例えば、「介護支援専門員と家族との協力関係」(橋本 2016)、「ソーシャルワークにおける高次脳機能障害のある人の対象認識に関する研究」(林 2015)等はそうした側面もある論文である。

次は②についてである。

「関係離脱後のDV被害者の生活再生プロセス」(増井 2016)及び「DV被害経験からの「回復」と経験への意味づけ」(増井 2017)は、DV被害後にそれまでの生活の場から脱却し別の生活の場へと移行する様相が描き出される。「被災者の生活支援のための方法論に関する考察」(大島 2016)は、地域福祉コーディネーターが被災後に地域の中でどのように被災者の生活を立て直すかが示される。

ここで示されるように、家族の基盤は全く安定せず、何らかの支援によって家族を代替し補完することで、いわゆる自明視されてきた「家族」とは別の生活形態を目指す議論が展開されているとあってよいだろう。

3.5 支援を前提とした自立生活

施設ではなく地域のなかで自己決定をする生活の在り方は、社会福祉学の目指す当然の在り方となりつつある。地域で自己決定するとは、すなわち自立した生活を送るということである。しかし、ここでの自立は社会福祉の制度や活動による支援を前提とした自立であるということも確認される。これは、生活が「家族」の中に閉じた生活となるのではなく、制度や支援者という他者を生活に介在させ、いわば家族の一部とすることで成り立つ生活の形態である。障害者の地域移行や家庭での養護が難しくなった児童を里親へと委託する文脈が良く取り上げられていた。

先にも取り上げたが、福田の論文(福田 2017)(福田 2018)では、親の死の前にグループホームなどに居所を変えることを「自立」ととらえていた。他にも、「重症心身障害者の地域での生活と意思決定支援」(山下 2019)、「里親の支援ニーズと支援機関の役割」(伊藤 2016)及び「実親と交流のある里子を養育する里親の体験プロセスに関する質的研究」(伊藤・小

池 2019) 等はこうした視点を提供していた。

一方で、制度を利用した自立が一般化しつつも、人々の意識にはなかなか浸透しない事実を指摘する研究もあった。「生活保護利用有子世帯の養育者による「自立」の解釈」(三宅 2016) がそれにあたる。

3.6 多様性から生まれる新たな問題の発見と地域を解釈する困難

生活の在り方の多様性を観察することから様々な問題が掘り起こされる。社会福祉は他の分野よりもこの多様性には敏感であると言えるだろう。他分野である教育に対して問題提起をする論文も目立った。「LGBTQ の子ども達へのエンパワメント視点に基づく学校ソーシャルワーク実践の必要性」(寺田 2018)、「子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察」(松村 2017) 等が該当する。

また、社会福祉の研究を進めたどり着く大きな対立点の一つには「地域」をどう扱うかという論点が明確である。地域移行する先の地域の在り方についての議論である。まずは、生活ネットワークを形成し人々の生活の安定化を図るものとしての地域という見方がある。支援ニーズを探る論文が中心となるため、棄損された地域の立て直しや維持といった文脈となる。「小地域福祉活動の展開における新たなつながりの有用性」(上野山 2016)、「中山間地域で暮らす要介護高齢者の医療福祉ニーズに関する研究」(鈴木 2015)、「在宅高齢者からみた地域生活環境状態と地域生活環境満足度の関連」(出井等 2015) 等が該当する。先にも言及した(大島 2016) も該当するだろう。

一方で地域の階層構造などが困難な生活を強いているものとして「地域」を取り扱うものもあった。「額に汗して働く者の街」(三浦 2018) や「外国人労働者問題と多文化共生地域福祉への展望」(朝倉 2018) 等が該当する。

現在の「地域」のとらえ方は、地域共生社会の標語もあつてか、全社の立場となることが多いようであるが、地域を前提とした家族や生活の在り方は今後整理していくべき論点となるだろう。

4. 雇用と家族を中心とした生活保障へのアプローチ

4.1 掛川調査群と三世代家族による扶養規範

本研究は、1970 年代モデルである「男性稼ぎ主モデル」を念頭に先行研究を整理することを企図したものの、多様化する家族論に基づく成果の蓄積の比重が高いことが明らかとなった。今後は隣接領域の整理へと拡大しながら、国立社会保障・人口問題研究所に収蔵されている過去の世帯・家計調査等のデータ(以下、「掛川調査群」とする)を再分析し、新たな時代の社会保障制度の基礎資料とし、次代の家族・生活モデルを提案することに射程においている。

他方で、過去に実施された上記の世帯・家計調査などのデータ分析からは、1970 年代モデルの実態の確認以前に、そこでは前近代の家族の在り方が持続している様相が見えてく

る。1970年代前後の「掛川調査群」の分析では、男性稼ぎ手モデルから帰結する核家族の実態ではなく、三世代家族が当然のものとして受け止められていた事実を確認している。

これらの地域データのうち、「掛川調査群」（1968年、1970年、1973年）の1973年調査の後には、1985年に再調査が行われ、パネルデータの分析がなされた。その分析では、60歳代後半以降の人々は核家族から三世代家族に移行することで（すなわち、子と同居することで）、消費の実質低下に陥らないような家族・生活構造へと変化させていたという（馬場1987:317）。こうした記述から分かる通り、地方では大家族での生活がまだ一般的であったし、親族関係によるセーフティネットが強固に機能し、個々人の多様性を顕在化することなくそれぞれの困難を受け止めていたと思われる。これが1970年代どころか1980年代の日本社会の一断面であったのである。モデルとして構築された通説とは異なり、世代間で家族関係が継承される直系家族をある程度前提としつつ人々は生活を組み立てていたといっただよいかもかもしれない。

「男性稼ぎ主モデル」とも呼ばれる1970年代モデルは、働く夫と家事・子育てを担う専業主婦からなる核家族が想定されている。しかしながら、生涯を核家族として生活を組み立てることを想定していた人々が地方に大規模に存在したのかは疑問である。分業の時期は人生の1時期に集中していたにすぎず、その影響の大きさを地方の横断的な調査で把握することは難しいかもしれない。

かつて中鉢正美は、1970年代までは、「大企業における年功制やいわゆる『終身』雇用も、生産期をおわれば直系家族が扶養を引受けることを暗黙の前提とするもの」（中鉢1995:64-65）と述べていた。これは、いわゆる「生産期核家族」というものである。老後は三世代家族で過ごす前提のもとに、生産年齢での一時的なものとして核家族が存在していたという主張である。

しかしながら、同じ文章中において中鉢は1970年代にはすでにこのモデルは難しくなりつつあったとも指摘している。老後を三世代家族が引き受けられないなら、そもそも男性稼ぎ主モデルによる核家族は老後の生活の展望を持たないものとなる。これは人々の生活を支える基盤などが整備されていない「生涯核家族」への移行であったことになる。

生涯続けていく基盤は脆弱であるものの、都市部を中心に「男性稼ぎ主モデル」による核家族は1980年まで多く存在していたし一般的なものとなっていた（図表4-1, 図表4-2a, 図表4-2b）。このような地方と都市部のギャップが大きいなかで、社会保障や社会福祉の研究や政策も、その共通基盤を探りつつ制度を構築する際に、都市部の推移に基づいて押し進めてきた可能性を否定できない。今後は、他の先行研究に目を配りながら、可能なかぎり都市部と地方のギャップに配慮して、とくに地方データによる事実確認を並行して実施することが求められる。現代的な問題意識に基づく「掛川調査群」の再分析は、他に類似の調査が見られないことから、有益に情報を提供することが期待される。

参考文献

- 朝倉美江 (2018) 「外国人労働者問題と多文化共生地域福祉への展望」『社会福祉学』59 巻 4 号, pp.89-92
- 馬場紀子 (1987) 「中高年者世帯における家計構造の変化」『季刊社会保障研究』Vol.23, No.3, pp.302-317
- 中鉢正美 (1995) 『新版 生活構造論』(私家版 慶應義塾大学蔵書)
- 中鉢正美編 (1970) 『家族周期と児童養育費—児童養育費調査報告書』至誠堂
- 中鉢正美編 (1971) 『家族周期と家計構造—児童養育費調査報告書 (1971 年)』至誠堂
- 中鉢正美編 (1976) 『高齢化社会の家族周期—高齢者世帯生活調査・中高年者生活総合調査 (1976 年)』至誠堂
- 中鉢正美編 (1978) 『家族周期と世代間扶養—高齢者世帯生活調査・中高年者生活総合調査 (1978 年)』至誠堂
- 福田真清 (2017) 「老障介護家庭における知的障害者の自立をめぐる母親が経験するプロセス—複線径路・等至性モデルによる分析を通して—」『社会福祉学』58 巻 2 号, pp.42-54
- 福田真清 (2018) 「老障介護家庭における知的障害者の自立をめぐる経験—当事者視点で捉えた複線径路・等至性モデルによるプロセスの可視化を通して—」『社会福祉学』59 巻 3 号, pp.30-43
- 橋本力 (2016) 「介護支援専門員と家族との協力関係—家族からの支援協力を得るにあたって必要となるプロセス—」『社会福祉学』57 巻 1 号, pp.42-57
- 橋本力 (2017) 「介護老人福祉施設に勤務する介護職員のワーク・ライフ・バランスの現状および構成要素」『社会福祉学』58 巻 3 号, pp.27-40
- 畑本裕介・西村幸満 「生活を支え合う家族の分析に向けた課題」社会政策学会第 141 回大会, オンライン開催: 大分大学 (2020 年 10 月 12 日)
- 林真帆 (2015) 「ソーシャルワークにおける高次脳機能障害のある人の対象認識に関する研究: <受容なきままの覚悟>をもって生きる存在」『社会福祉学』56 巻 2 号, pp.63-74
- 平松喜代江・堅田明義 (2019) 「児童養護施設退所者の大学等進学実現を可能にする支援について」『社会福祉学』60 巻 4 号, pp.14-27
- 藤崎宏子・池岡義孝編 (2017) 『現代日本の家族社会学を問う 多様化のなかの対話』ミネルヴァ書房
- 平尾桂子 (2005) 「女性の学歴と再就職 結婚・出産退職後の労働市場再参入過程のハザード分析」『家族社会学研究』第 17 巻 1 号, pp.34-43
- 平川真代 (2004) 「父親の育児参加と家族関係 父親自身の父子関係からの視点」『家族社会学研究』第 15 巻第 2 号, pp.52-64
- 伊藤嘉余子 (2016) 「里親の支援ニーズと支援機関の役割—里親アンケート調査結果からの考察」『社会福祉学』57 巻 1 号, pp.30-41

- 伊藤嘉余子・小池由佳・福田公教・千賀則史・野口啓示（2019）「実親と交流のある里子を養育する里親の体験プロセスに関する質的研究」『社会福祉学』60巻2号, pp.14-24
- 岩間暁子（1997）「性別役割分業と女性の家事分担不公平感 公平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」『家族社会学研究』第1巻第1号, pp.67-76
- 岩田千亜紀（2015）「高機能自閉症スペクトラム障害(ASD)圏の母親の子育てにおける困難とニーズ：当事者に対する質的研究に基づく分析」『社会福祉学』56巻3号, pp.44-57
- 鄭熙聖（2018）「独居高齢者のセルフ・ネグレクトに影響する要因とそのプロセス—当事者の語りに着目して—」『社会福祉学』59巻1号, pp.56-69
- 上野山裕士（2016）「小地域福祉活動の展開における新たなつながりの有用性——中山間地域における住民生活の事例から——」『社会福祉学』57巻4号, pp.97-108
- 木田徹郎（1960）「第一章 日本社会における老人問題の特徴と本研究の意図」『社会福祉学』第1巻第1号, pp.124-129
- 小林江里香・深谷太郎（2015）「日本の高齢者における社会的孤立割合の変化と関連要因：1987年, 1999年, 2012年の全国調査の結果より」『社会福祉学』56巻2号, pp.88-100
- 久保桂子（2007）「フルタイム就業夫婦の育児負担を規定する要因 仕事との時間的葛藤を生じる育児を中心に」『家族社会学研究』第19巻第2号, pp.20-31
- 増井香名子（2016）「関係離脱後のDV被害者の生活再生プロセス——ソーシャルワーク支援の位置づけの必要性——」『社会福祉学』57巻2号, pp.57-67
- 増井香名子（2017）「DV被害経験からの「回復」と経験への意味づけ——当事者インタビューの分析からみえた心的外傷後成長（PTG）——」『社会福祉学』58巻2号, pp.55-66
- 松田茂樹・鈴木征男（2001）「夫婦の労働時間と家事時間の関係 社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』第13巻第2号, pp.73-84
- 松井真一（2010）「女性の社会参加と性別役割意識：非市場型社会参加における「ケア」の選択」『家族社会学研究』第22巻第1号, pp.64-76
- 松村智史（2017）「子どもの貧困対策における福祉と教育の連携に関する一考察——生活困窮世帯の子どもの学習支援事業から——」『社会福祉学』58巻2号, pp.1-12
- 松信ひろみ（1995）「二人キャリア夫婦における役割関係 平等主義的家族への可能性」『家族社会学研究』第1巻第1号, pp.47-56
- 三浦知人（2018）「額に汗して働く者の街——川崎南部の多文化家族の生活課題——」『社会福祉学』59巻4号, pp.80-84
- 三宅雄大（2016）「生活保護利用有子世帯の養育者による「自立」の解釈——養育者の語りをとおして——」『社会福祉学』57巻4号, pp.14-27
- 宮本太郎（2006）「福祉レジーム論の展開と課題—エスピン・アンデルセンを越えて？」埋橋孝文編『比較の中の福祉国家』ミネルヴァ書房, pp.11-41
- 宮本太郎（2009）『生活保障—排除しない社会へ』岩波新書
- 森岡清美（1989）「家族社会学セミナーの成立」『家族社会学研究』第1巻第1号, pp.1-5

- 牟田和恵 (1998) 「家族制度・変動論の家族社会学における意味と意義」『家族社会学研究』第 10 卷 10-1 号, pp.111-138
- 永井暁子 (1992) 「共働き夫婦の家事遂行」『家族社会学研究』第 4 卷 4 号, pp.67-77
- 中川まり (2010) 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』第 22 卷 2 号, pp.201-212
- 野々山久也・袖井孝子・篠崎正美編 (1996) 『いま家族に何が起こっているのか 家族社会学のパラダイム転換をめぐる』ミネルヴァ書房
- 西麻里子 (2004) 「メイド雇用家庭における家事分担と主婦役割への影響 (1) 香港在住の日本人駐在員家庭のケース」『家族社会学研究』第 15 卷 2 号, pp.110-120
- 西村純子 (2001) 「主婦という違和感/主婦という制度 現代中年女性のライフ・ストーリーから」『家族社会学研究』第 12 卷 12-2 号, pp.223-235
- 西村純子 (2005) 「職業生活の家族生活への影響 育児期後の女性の家族生活ストレインの規定要因」『家族社会学研究』第 17 卷 1 号, pp.25-33
- 西村幸満 (2021) 『生活不安定層のニーズと支援 - シングル・ペアレント, 単身女性, 非正規就業者の実態』勁草書房
- 庭野晃子 (2007) 「父親が子どもの「世話役割」へ移行する過程 役割と意識との関係から」『家族社会学研究』第 18 卷 2 号, pp.103-114
- 大沢真理 (2007) 『現代日本の生活保障システム—座標とゆくえ』岩波書店
- 大島隆代 (2016) 「被災者の生活支援のための方法論に関する考察——地域福祉コーディネーターによる支援構造に着目して——」『社会福祉学』57 卷 2 号, pp.68-80
- 李環媛 (1993) 「韓国における性別役割分業観と女子教育 教育の場における二重構造」『家族社会学研究』第 5 卷 5 号, pp.87-100
- 斎藤修 (2013) 「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」『日本労働研究雑誌』No.638, September, pp.4-16
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 (1991) 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』第 3 卷第 5 号, pp.72-84
- 社会保障制度改革国民会議 (2013) 『社会保障制度改革国民会議報告書-確かな社会保障を将来に伝える道筋』<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kokuminkaigi/pdf/houkokusyo.pdf> (2010 年 9 月 30 日確認)
- 島 直子 (2011) 「妻の家計貢献が夫の性別役割分業意識に及ぼす影響—夫の社会経済的地位による交互作用—」『家族社会学研究』第 23 卷第 1 号, pp.53-64
- 清水新二 (1998) 「家族問題・家族病理研究の回顧と展望」『家族社会学研究』第 10 卷 10-1 号, pp.31-83
- 品田知美 (1996) 「既婚女性の家事時間配分とライフスタイル」『家族社会学研究』第 8 卷第 8 号, pp.163-173
- 下夷美幸 (1989) 「家族福祉政策研究の展開と現代的課題」『家族社会学研究』第 10 卷 10-1 号,

pp.85-110

首藤若菜 (2013) 「男性稼ぎ主モデルと女性労働」『社会政策』第5巻, 第1号, pp.152-164

副田義也 (1960) 「第二章 老人の欲求——大都市の中流階層と下流階層の上の老人の場合」『社会福祉学』第1巻第1号 pp.129-158

鈴木裕介 (2015) 「中山間地域で暮らす要介護高齢者の医療福祉ニーズに関する研究：地域を基盤として支援を行っている福祉専門職に対するインタビュー調査に基づいて」『社会福祉学』56巻3号, pp.58-73

鈴木浩之 (2016) 「子ども虐待に伴う不本意な一時保護を経験した保護者の「折り合い」のプロセスと構造——子ども虐待ソーシャルワークにおける「協働」関係の構築——」『社会福祉学』57巻2号, pp.1-14

田中重人 (1996) 「戦後日本における性別分業の動態 女性の職場進出と二重の障壁」『家族社会学研究』第8巻第8号, pp.151-161

寺田千栄子 (2018) 「LGBTQ の子ども達へのエンパワメント視点に基づく学校ソーシャルワーク実践の必要性——養護教諭へのアンケート調査結果からの考察——」『社会福祉学』59巻4号, pp.67-79

山室周平・姫岡勤編 (1970) 『現代家族の社会学—成果と課題』培風館

山根真理 (1998) 「家族社会学におけるジェンダー研究の展開 1970年代以降のレビュー」『家族社会学研究』第10巻10-1号, pp.5-29

山下幸子 (2019) 「重症心身障害者の地域での生活と意思決定支援—生活支援と意思決定支援の構造に着目して—」『社会福祉学』60巻4号, pp.42-55

安高真弓 (2017) 「薬物依存問題を持つ人の家族支援についての文献検討——支援の対象と関連問題に着目して——」『社会福祉学』58巻1号, pp.41-56

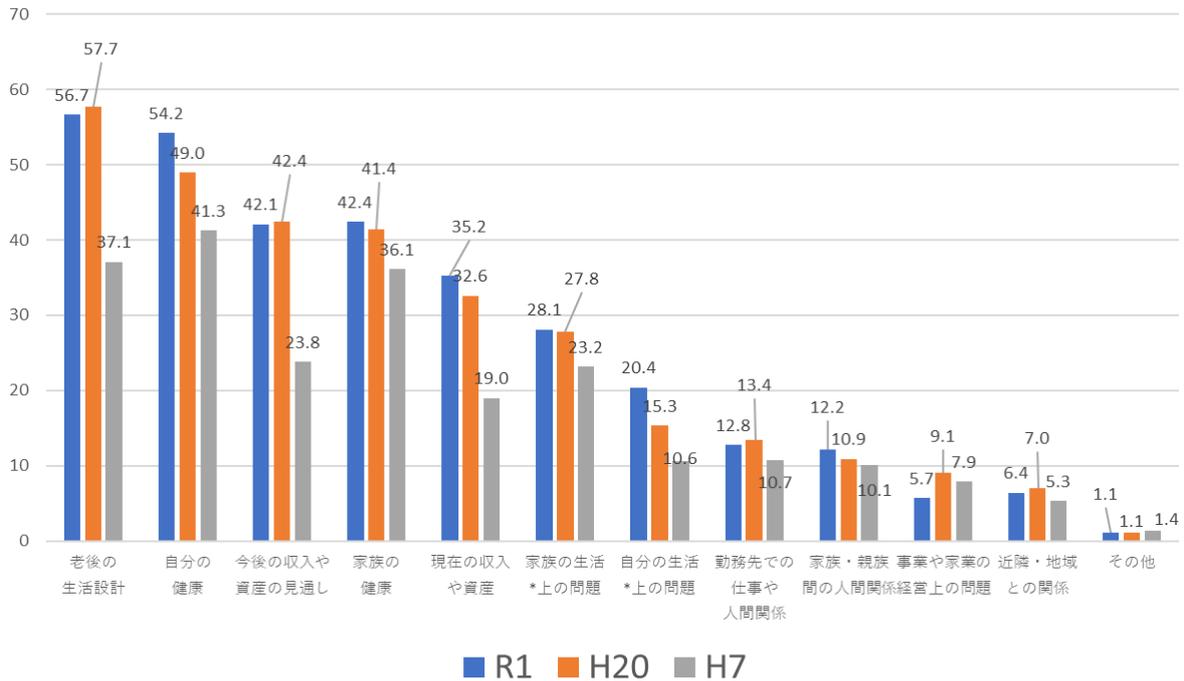
安高真弓 (2016) 「子の薬物依存問題によって親に生起する混乱と社会関係の変容およびその回復過程」『社会福祉学』57巻1号, pp.87-100

横山登志子 (2015) 「生活困難を抱える母子家庭の母親理解に関する生成的実践：母親規範に回収されない理解」『社会福祉学』56巻1号, pp.61-73

善積京子 (1998) 「10周年記念特集号発刊にあたって」『家族社会学研究』第10巻第10-1号, pp.1-4

吉田崇 (2004) 「M字曲線が底上げした本当の意味 女性の「社会進出」再考」『家族社会学研究』第8巻第8号, pp.61-70

図表1-1 生活の悩みと不安（内容）

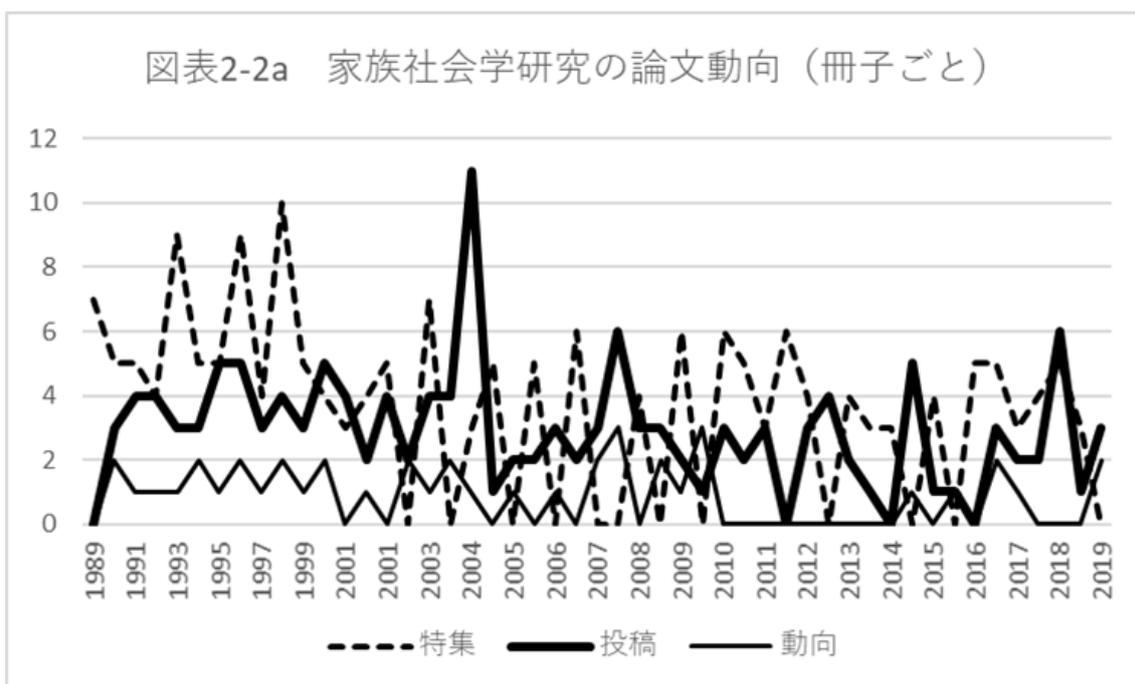


出典：内閣府の「国民生活に関する世論調査」1995年、2008年、2019年より作成

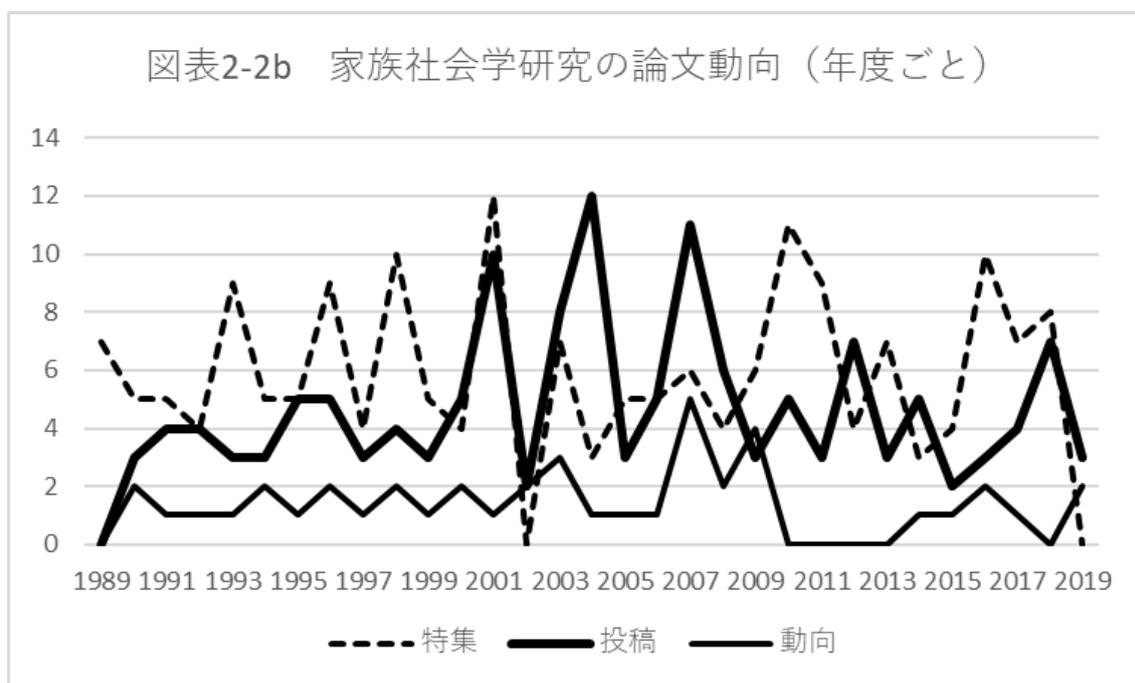
図表 2-1 「家族社会学研究」特集リスト

刊行年	家族社会学研究特集テーマ	刊行年	家族社会学研究特集テーマ
1989	転換期の社会と家族	2005	現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う Part II現代社会における結婚の意 現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う Part III現代家族の存在意義を問う
1990	現代日本の家族変動	2006	雇用流動化と家族
1991	いま家族に何が起きているか	2007	社会的排除と家族
1992	家族社会学への期待と課題	2008	家族のオルタナティブ—家族研究の挑戦
1993	アジアの家族への接近 家族のライフスタイル	2009	経済の階層化と近代家族の変容—子育ての二極化をめぐって
1994	結婚のかたちと意味	2010	高齢期の新しいつながりの模索—日本の家族社会学は今—過去20年の回顧 グローバル化・個人と家族
1995	国際家族年と現代家族	2011	日本の家族社会学は今—過去20年の回顧 日本の家族社会学は今—過去20年の回顧 欧米の家族の変化
1996	社会階層と家族—家族社会学のわが国における国際結婚とそ 新しい地平 の家族をめぐる諸問題	2012	経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略
1997	文化と家族	2013	育児と介護の家族戦略 レズビアン・ゲイ・トランスジェンダーと「家族」
1998	先進諸国における家族政策と雇 用政策の関係 10周年記念特集号	2014	地域社会と家族戦略
1999	子どもと家族	2015	少子高齢化と日本型福祉レジーム
2000	経済システムの変化と家族	2016	人口減少社会における家族と地域のゆくえ Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting
2001	21世紀の教育と家族の変化 全国家族調査 家族の変化と人間	2017	専門家による家族介入の現在—家族を外側から支える実践 Changes and Current Issues on Families in East Asia: Toward the East Asian Social Survey 2016
2002		2018	日本とアジアの家族—社会調査で捉える現状と変容 『家族社会学研究』編集の30年の歩み
2003	現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う Part I現代社会における結婚の意味とはなにか	2019	日本・韓国における家族政策と老親子関係 移植をめぐって
2004	現代社会における家族ならびに結婚の意味を問う Part II現代社会における結婚		

資料出所：「家族社会学研究」各年版より作成

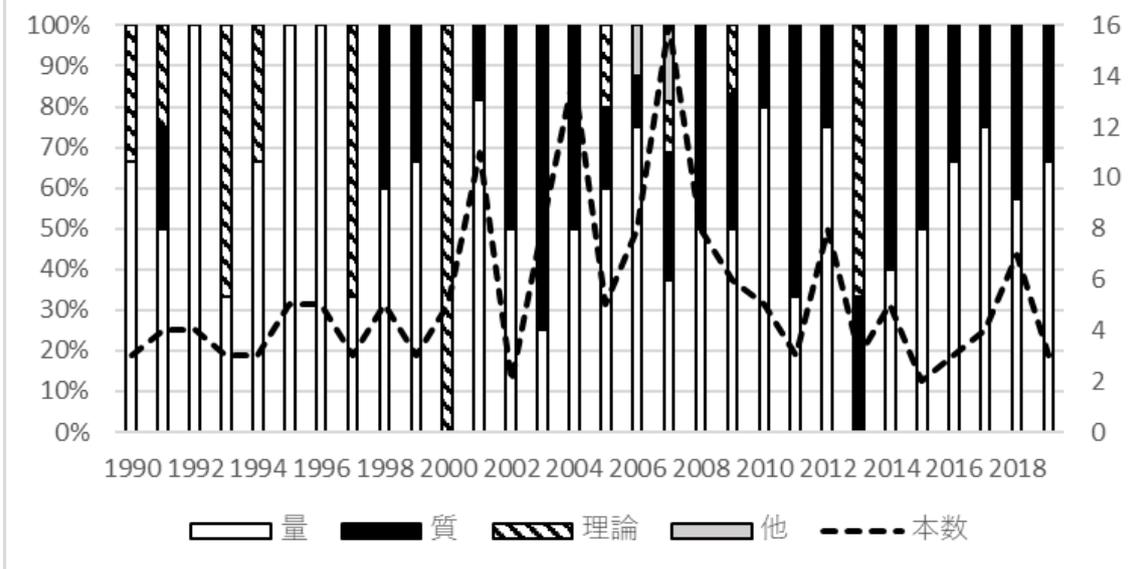


資料出所：「家族社会学研究」各年版より作成



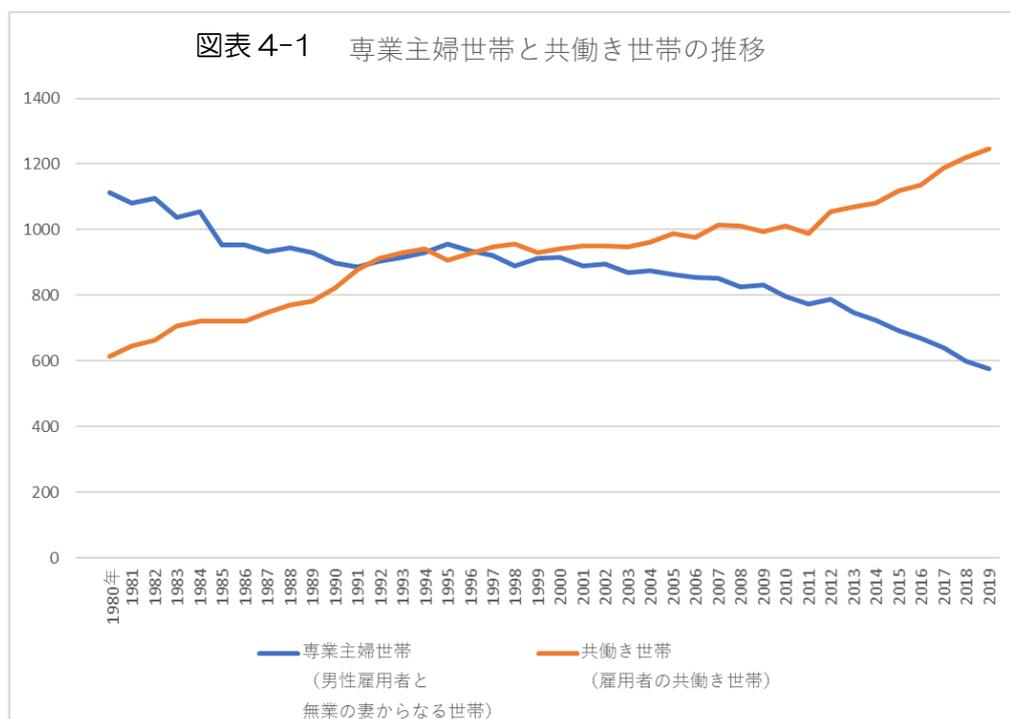
資料出所：「家族社会学研究」各年版より作成

図表2-3 投稿論文の主な分析手法と本数

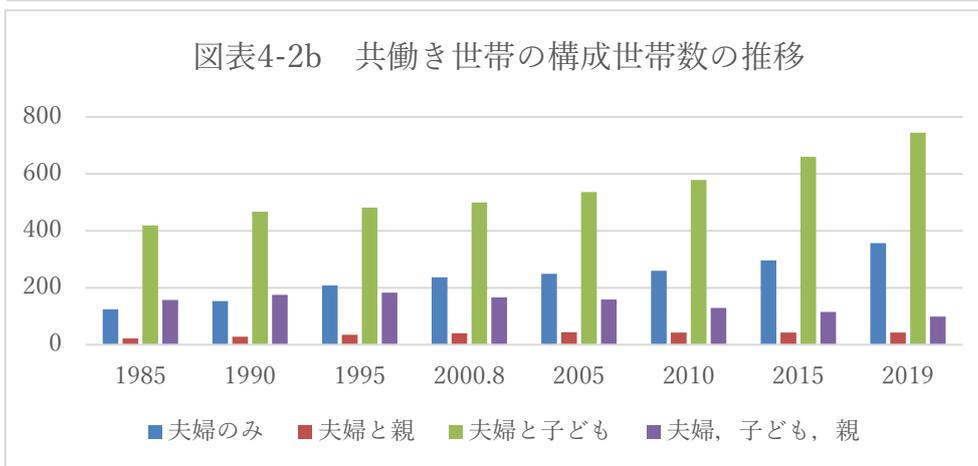
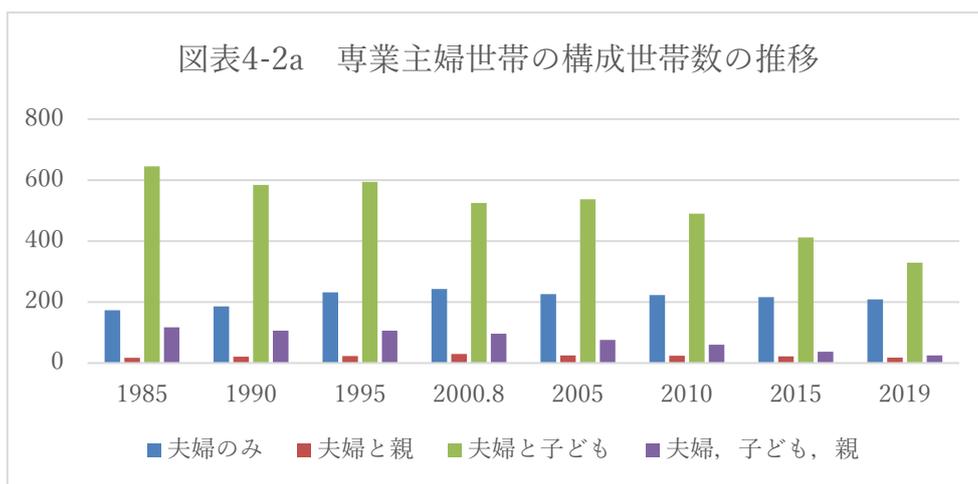


資料出所：「家族社会学研究」各年版より作成

図表4-1 専業主婦世帯と共働き世帯の推移



資料出所 厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」（2001年以前）及び総務省「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降）



資料出所：厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、
総務省「労働力調査特別調査」（2001年以前）及び
総務省「労働力調査（詳細集計）」（2002年以降）より